

**中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知はがきの郵送廃止のお知らせ
(今年より実施)**

当社の中間配当金のお支払いに関するご案内につきましては、株主の皆様に「中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」と題した郵便はがきをお送りしておりますが、今年より同はがきの郵送を廃止させていただきます。

「中間配当金支払いに関する取締役会決議ご通知」は当社ウェブサイト (<http://www.signal.co.jp/>) においてもあわせて掲載しております。

〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
TEL 03-3217-7200 FAX 03-3217-7300
E-mail: info@signal.co.jp

日本信号株式会社



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



第131期 中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日



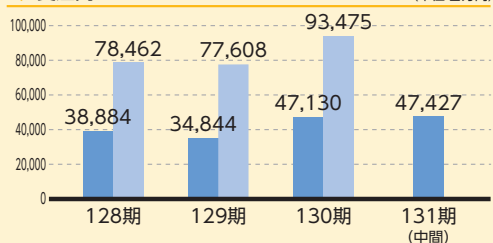
日本信号株式会社
証券コード：6741

◆財務ハイライト（連結）

■ 中間 ■ 期末

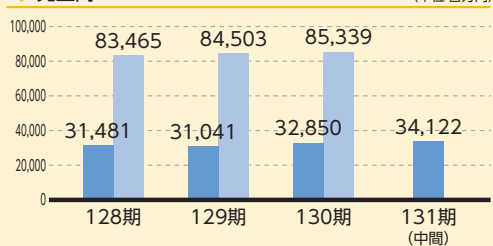
◆ 受注高

(単位:百万円)



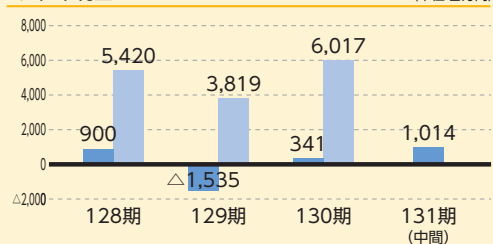
◆ 売上高

(単位:百万円)



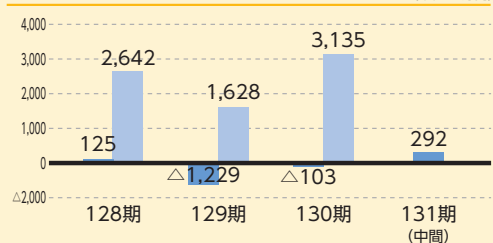
◆ 経常利益

(単位:百万円)



◆ 当期純利益

(単位:百万円)



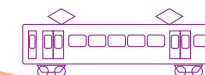
代表取締役社長

降旗 洋平

INDEX

株主の皆様へ	2
事業の概況	3
財務諸表	5
トピックス	7
株式の状況	8
会社の概要	9

●株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第131期中間期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）における当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

■ 当中間期の概況

当中間期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国経済は、いわゆる「アベノミクス」への期待から円安・株高が進行し企業業績に持ち直しの動きが見られ、徐々にではありますが景気回復の兆しが見えてまいりました。また、欧米ならびに中国の経済においても、一部に回復の兆しが見られ、先行き不透明感がいくぶん和らいだ状況で推移してまいりました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、交通運輸インフラ事業において、「鉄道信号」では、整備新幹線などの受注、売上があり、「交通情報システム」では災害対応装置等の売上のほか、交通管制システムの受注・売上がありました。一方、ICTソリューション事業において、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、自動改札機・自動券売機等の各種機器の更新があり、「駐車場システムを中心とする制御機器」では、パークロックシステムをはじめとした駐車場管理システムのほか、駅の列車案内表示装置などの受注・売上がありました。

その結果、当中間期の受注高は47,427百万円（前年同期比0.6%増）、売上高は34,122百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

損益面の成績といたしましては、1,014百万円の経常利益（前年同期は341百万円の経常利益）、292百万円の四半期純利益（前年同期は103百万円の四半期純損失）と増益となりました。

■ 配当について

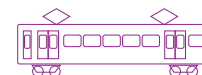
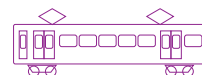
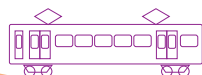
当社は、安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを配当政策とし、配当性向25%前後を当面の目標と定めております。当期につきましては概ね計画通りに進捗しており、通期の業績見通しも期初の予想通りであることから、当期の中間配当につきましても期初の予想通り1株につき5円といたしました。

■ 中期経営計画について

当社は、2020年（平成32年度）のあるべき姿を示した、長期経営計画「Vision-2020 3E」を策定しております。その中で当期は、第2期（平成24年度～26年度）中期経営計画の折り返し年にあたる重要な時期になりますので、第3四半期以降も目標達成に向け計画を着実に実行してまいります。さらに、グローバル競争に勝ち残るため、ものづくりの大幅な効率化と、国際市場への戦略的拡大及び成熟した国内市場における新事業創造を、スピードを持って実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年11月



交通運輸インフラ事業

■ 当中間期の事業動向

「鉄道信号」では、JR向けATC装置、インドデリーメトロ及び韓国金浦都市鉄道向け無線式信号保安システム（SPARCS）の受注をはじめ、電子連動装置など各種機器の受注・売上がありました。「交通情報システム」では、県警察本部向け交通管制システムの受注・売上のほか、省電力に優れたLED式信号灯器、停電時に備えた非常用電源装置など各種機器の受注・売上がありました。

その結果、受注高は27,095百万円（前年同期比11.1%増）となり、売上高につきましても18,588百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

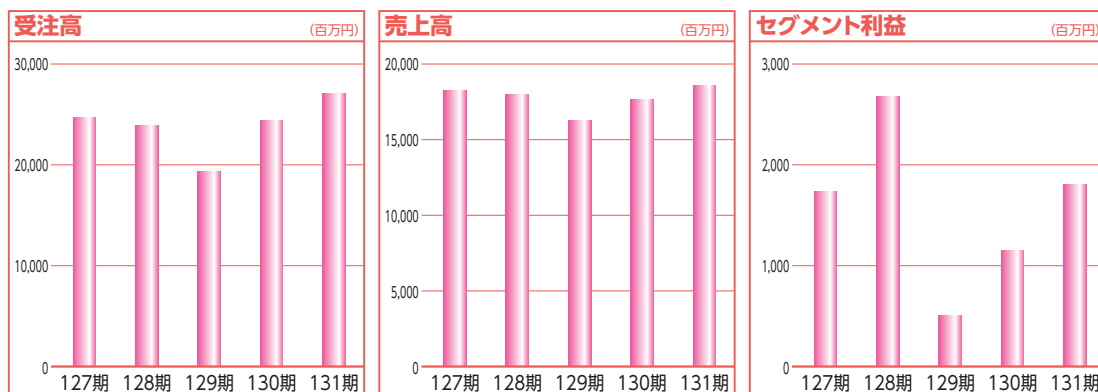
また、損益面では1,809百万円のセグメント利益（前年同期は1,150百万円のセグメント利益）となりました。

■ 今後の動向

「鉄道信号」では、国内で省エネ、省コストの製品開発、地震などの災害に備えた保安システムの販売強化に取り組んでまいります。また、海外ではインドデリーメトロ8号線、韓国金浦都市鉄道に引き続き、SPARCS（無線式信号保安システム）のようなシステム案件以外にも、電子連動装置などサブシステム単位でのビジネス強化も図ってまいります。

「交通情報システム」では、事故・渋滞を削減する交通安全設備市場におけるポジションを強化するとともに、画像から人や自動車を認識・識別する技術を活用したシステムや災害・避難を伝える防災情報システムの提案を進めてまいります。

中間期のセグメント別業績の推移



ICTソリューション事業

■ 当中間期の事業動向

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、自動改札機・自動券売機等の各種機器の受注・売上がありました。また、将来の受注拡大を目指し、国土交通省の研究開発課題である新型ホームゲートの開発・実証実験に取り組みました。「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場事業者の旺盛な投資意欲により、新商品を投入するなど駐車場管理機器の受注・売上が引き続き高水準に推移しました。

その結果、受注高は20,331百万円（前年同期比10.6%減）となりましたが、売上高につきましても15,533百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

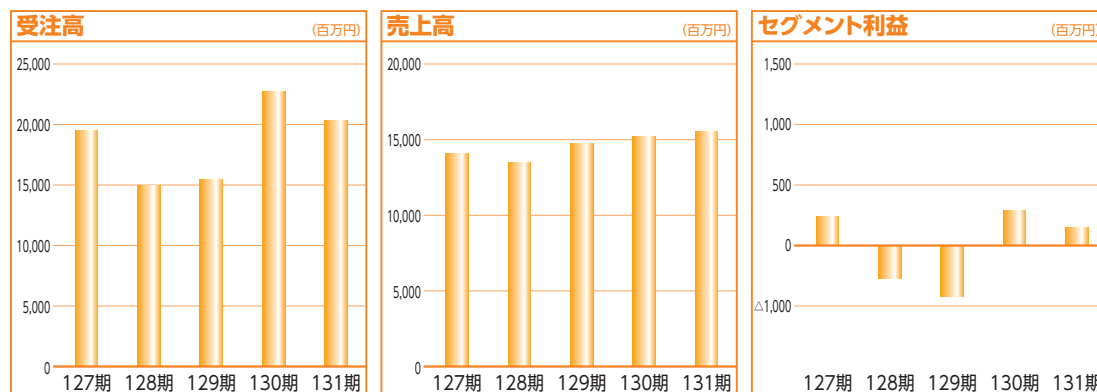
また、損益面では146百万円のセグメント利益（前年同期は286百万円のセグメント利益）となりました。

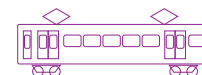
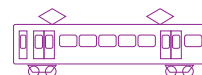
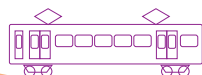
■ 今後の動向

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、徐々にではありますが機器更新需要が立ち上がってきております。ホームゲート市場については、上記で紹介した新型ホームゲートの実証実験などを通して、ホームゲートの普及に貢献できるよう努めてまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」は、駐車場事業者の開発計画が増加傾向で継続していることから、これまでに引き続き堅調に推移すると思われます。金属埋設物の影響を受けず、場所を選ばずに設置できるフラップなど、新たな製品の販売強化に取り組んでまいります。

中間期のセグメント別業績の推移





◆中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H25.9.30現在)	前中間期 (ご参考) (H24.9.30現在)	前 期 (ご参考) (H25.3.31現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	66,685	70,889	80,024
現金及び預金	8,046	7,131	9,455
受取手形及び売掛金	27,685	30,657	44,274
有 価 証 券	30	22	25
たな卸資産(*)	25,975	28,968	21,655
そ の 他	4,947	4,108	4,612
固 定 資 産	31,593	27,117	31,034
資 産 合 計	98,278	98,006	111,058
負 債 の 部			
流 動 負 債	24,889	32,389	38,053
支払手形及び買掛金	13,961	12,042	14,027
短 期 借 入 金	2,205	12,000	12,500
受注損失引当金	1,036	539	524
そ の 他	7,685	7,807	11,002
固 定 負 債	10,192	8,749	10,050
負 債 合 計	35,082	41,139	48,103
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	50,053	47,333	50,260
その他の包括利益累計額	7,333	4,107	6,969
少 数 株 主 持 分	5,808	5,425	5,724
純 資 産 合 計	63,195	56,867	62,954
負債純資産合計	98,278	98,006	111,058

(*) たな卸資産…製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H25.4.1から H25.9.30まで)	前中間期 (ご参考) (H24.4.1から H24.9.30まで)	前 期 (ご参考) (H25.3.31まで)
売 上 高	34,122	32,850	85,339
売 上 原 価	27,263	26,573	67,358
売 上 総 利 益	6,858	6,277	17,981
販売費及び一般管理費	6,245	6,207	12,898
営業利益又は営業損失(△)	613	70	5,082
営 業 外 収 益	415	474	1,046
営 業 外 費 用	14	202	111
経常利益又は経常損失(△)	1,014	341	6,017
特 別 利 益	—	—	—
特 別 損 失	6	45	32
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,007	295	5,985
法 人 税 等	565	295	2,802
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	441	0	3,508
少 数 株 主 利 益	149	103	372
四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)	292	△ 103	3,135

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期 (H25.4.1から H25.9.30まで)	前中間期 (ご参考) (H24.4.1から H24.9.30まで)	前 期 (ご参考) (H25.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,436	3,456	5,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 615	△ 432	△ 740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,254	△ 2,599	△ 2,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	△ 39	85
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 1,399	386	2,756
現金及び現金同等物の期首残高	9,359	6,602	6,602
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	7,959	6,988	9,359

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆当中間決算の特徴

1. 貸借対照表のポイント

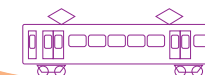
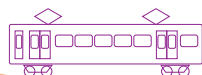
- ・前期末と比較して、受取手形及び売掛金を回収し借入金の返済に充当したことなどにより、総資産が13億円圧縮され982億円となりました。
- ・借入金残高は22億円と前期末より100億円減少しました。

2. 損益計算書のポイント

- ・売上高は、交通運輸インフラ事業、ICTソリューション事業ともに増加し、全体で前年同期比12億円増加の341億円となりました。
- ・損益については、営業利益が黒字になり、震災前水準まで回復しました。

3. キャッシュ・フロー計算書のポイント

- ・前期末と比べて、たな卸資産が増加したものの、売上債権を減らしたことから、営業活動によるキャッシュ・フローは、45億円の資金の増加となりました。
- ・現金及び現金同等物の四半期末残高については、期首残高より13億円減少し、79億円となりました。



インドデリーメトロ8号線の信号システム一式を受注

本年9月16日、総額約37億円となるデリーメトロ8号線向け信号システム一式の受注契約をDelhi Metro Rail Corporation Limitedと締結しました。当路線は、人口及び自動車登録台数の急増から深刻化している交通渋滞の解決策として、インド国内で大きく期待されています。10月8日にはデリーにプロジェクトオフィスを開設しており、



平成26年6月からの順次部分開業に向け、現在作業を進めています。



本件には、平成23年12月から中国北京地下鉄15号線で運用が開始されたSPARCSが採用されています。今後も海外で多くの需要が見込まれている都市鉄道案件に対し、SPARCSを積極的に提案し、海外展開を加速していきます。

久喜事業所で鉄道まつりを行いました

本年10月12日、日本で初めて鉄道が走った10月14日の「鉄道の日」にちなんで、当社久喜事業所において第2回鉄道まつりを開催しました。当日は地域住民や鉄道愛好家、従業員の家族など、およそ1,000名の方がご来場されました。当まつりは日本信号という会社をより深く理解していただくと共に、安全安定輸送を支える各種機器の操作体験などを通じて、鉄道の安全安定輸送に関する興味を深めていただくという意義もあります。鉄道まつりでは、展示室で実物と同じ機器を使用してジオラマの鉄道を動かす運転指令体験コーナーや、講演会、鉄道クイズなどを行いました。また、東北被災地の支援を目的としたチャリティーグッズ販売も行いました。

当社は今後もCSR活動の一環として、地域の方々に愛される日本信号として、このような取り組みを続けてまいります。



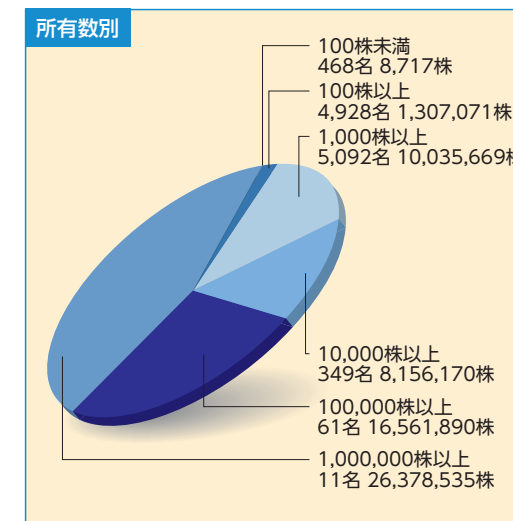
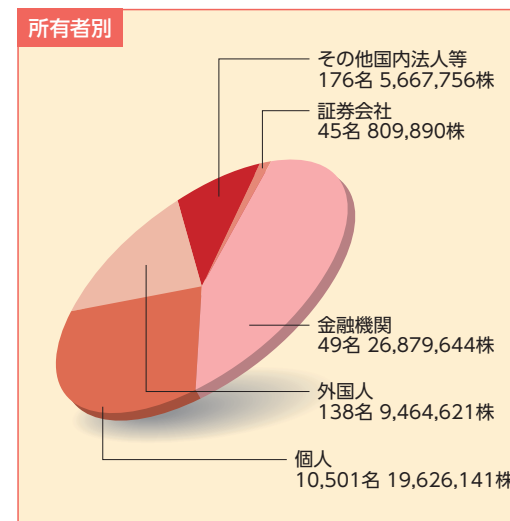
株式の状況 (平成25年9月30日現在)

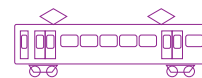
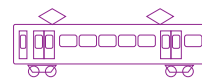
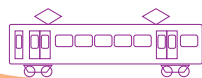
- ◆発行済株式総数 62,448,052株
- ◆株主数 10,909名
- ◆大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
富国生命保険相互会社	5,055 千株	8.10 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,650	5.84
日本信号取引先持株会	2,938	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,816	4.51
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS	2,589	4.14

(注) 持株比率は自己株式 (48,574株) を控除して算出しております。

◆株式分布





会社の概況 (平成25年9月30日現在)

設 立	昭和3年12月27日
資 本 金	68億4,646万7,640円
従 業 員 数	1,230名
主要営業品目	
1. 鉄道信号	自動列車制御装置 (ATC)、自動列車停止装置 (ATS)、 列車集中制御装置 (CTC)、電子連動装置、 踏切保安装置 ほか
2. 交通情報システム	交通管制システム、交通信号制御機、交通信号灯器 ほか
3. 駅務自動化装置	自動改札機、自動券売機、自動精算機 ほか
4. 駐車管理システム	ゲート式駐車場管理システム (ISP)、 集中精算式パークロック駐車場管理システム (CPL) ほか
5. RFIDシステム	物流管理システム、重要書類管理キャビネット (IS-Cabinet)、セキュリティゲート ほか
6. MEMS	共振ミラー (ECO SCAN)

役 員 (平成25年9月30日現在)

取締役・監査役	執行役員
取締役会長 西 村 和 義	最高執行責任者 降 旗 洋 平
代表取締役社長 降 旗 洋 平	専務執行役員 大 橋 成 行
取 締 役 大 橋 成 行	常務執行役員 斉 藤 安 雄
取 締 役 斉 藤 安 雄	常務執行役員 徳 淵 良 孝
取 締 役 徳 淵 良 孝	常務執行役員 塚 本 英 彦
取 締 役 藤 原 健	常務執行役員 堀 内 尚 寿
取 締 役 小 林 喬	常務執行役員 藤 原 健
常勤監査役 川 田 省 二	執行役員 東 義 則
常勤監査役 吉 川 幸 夫	執行役員 高 野 利 男
監 査 役 末 啓一郎	執行役員 長谷川 孝
監 査 役 田 原 良 逸	執行役員 大 島 秀 夫
	執行役員 清 水 一 巳
	執行役員 清 水 洋 二
	執行役員 佐 藤 敦

◆ 連結子会社の状況

- ・日信電子サービス株式会社
電気・電子機器保守
- ・日信電設株式会社
電気工事設計・施工
- ・日信工業株式会社
電気機器製造・販売
- ・札幌日信電子株式会社
電気・電子機器保守
- ・栃木日信株式会社
合成樹脂製品の製造・販売
- ・福岡日信電子株式会社
電気・電子機器保守
- ・日信ソフトエンジニアリング株式会社
コンピュータソフトウェアの開発・販売
- ・三重日信電子株式会社
電気・電子機器保守
- ・仙台日信電子株式会社
電気・電子機器保守
- ・山形日信電子株式会社
電子機器製造・販売
- ・日信特器株式会社
電気機器製造・販売
- ・日信ITフィールドサービス株式会社
電気・電子機器保守

(注) 日信電子サービス株式会社は、
東京証券取引所市場第二部に
上場しております。

株 主 メ モ

- **事業年度**
4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会日**
6月下旬
- **基準日**
定時株主総会関係 3月31日
剰余金期末配当関係 3月31日
(中間配当の支払いを行うときは9月30日)
- **株主名簿管理人
および特別口座管理機関**
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- **郵便物送付先・電話お問い合わせ先**
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324 (フリーダイヤル)
- **公告方法**
電子公告 (当社ホームページに掲載)
<http://www.signal.co.jp/ir/>
※事故その他やむを得ない事由が生じた
ときは、日本経済新聞に掲載して行い
ます。

単元未満株式の買取・買増制度について

1単元 (100株) に満たない単元未満株式の
「買取制度」「買増制度」につきましては、ご
利用いただく際の当社への手数料が無料と
なっておりますので、ご利用をご検討いた
だきますようご案内いたします。
お手続きの詳細については、お取引をされて
いる証券会社 (特別口座に株式をお持ちの
場合はみずほ信託銀行株式会社 証券代行
部0120-288-324) にお問い合わせくだ
さい。ただし、証券会社等の口座をご利用
の場合は、別途手数料がかかる場合がございます
のでご了承ください。

〈例えば〉

現在お持ちの株数 82株

+

買増制度により18株取得

||

単元株式 (100株) に